

北海道知事 高橋 はるみ 様

申請者

(応急仮設住宅等の世帯主等)

ふりがな **ほっかい たろう**氏名 **北海 太郎** ㊦現住所 **札幌市中央区北3条西7丁目**(被災時住所 **福島市杉妻町2番16号**)電話番号 **011-231-4111**

北海道民間賃貸住宅等家賃支援事業補助金交付申請書

北海道での避難を継続する必要がある、北海道民間賃貸住宅等家賃支援事業補助金の交付を受けたいので、同要綱第7条第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 転居の必要性

(応急仮設住宅等の住宅を個人で賃借して(貸主との賃貸借契約に切り替えて)避難を継続する世帯は記入不要です。)

北海道内における転居の必要性について、該当する□に✓を記入してください。「(6)その他」は具体的に記入してください。(複数選択可)

- (1) 住宅が手狭になったため。
 (2) 通院・通学のため。
 (3) 家賃が低廉な住宅に移るため。
 (4) 貸主の都合のため。
 (5) 身の危険があるため。
 (6) その他 ()

2 収入要件

該当する□に✓を記入してください。

- 「月額所得21万4,000円以下」である。→民間賃貸住宅等家賃補助事業への申請可。
 18歳以下(平成29年4月1日時点)の子どもを伴う母子避難、又は父子避難であり、二重生活世帯である。→下記の留意点を参照。

(参考) 申請者使用欄「月額所得確認用」

世帯全員の年間所得 ① 合計 2,420,000 円	同居者控除 (応急仮設住宅 入居者数から 代表者1名を 除く人数) ②38万円× 1 人	÷ ③12か月	=	月額所得 (①-②) ÷ ③ 170,000 円
---	--	---------	---	---------------------------------------

留意点

市区町村長発行の平成28年度所得証明書(平成27年分)に記載された各種控除後の所得金額について、世帯全員分を合計した金額を①に記入。

ただし、母子避難又は父子避難の二重生活世帯に該当している場合は、世帯全員の年間所得を2分の1した金額(1円未満の端数は切捨て)を①に記入。

